

オープンソースによるビジネスイノベーション ——インパクトのある打ち手を探る

U&U BITS 2007 パネルディスカッション

日本ユニシスグループの戦略と取り組みを体験いただく Business and IT Strategy Forum 「BITS 2007」における「オープンソース」をテーマにしたパネルディスカッションは毎年高い人気を誇ります。2007年は「オープンソースによるビジネスイノベーション—インパクトのある打ち手を探る—」と題して開催されました。そのディスカッションの様様をご紹介します。



【モデレーター】
岡田良太郎
株式会社テックスタイル
代表取締役 CEO



【パネリスト】
宇佐美茂男
日本ヒューレット・パックス
カード株式会社
マーケティング統括本部
セグメントマーケティング
本部公共担当部長
(日本Linux協会 副
会長/IPA OSSセンター
広報戦略 TG 主査)



【パネリスト】
吉岡弘隆
ミラクル・リナックス株
式会社
取締役最高技術責任者
兼コアテクノロジー本部
本部長



【パネリスト】
中尾貴光
ターボリナックス株式会
社 wizpy 事業部 部長



【パネリスト】
松隈基至
ユニアデックス株式会社
商品戦略部 マーケティ
ング&プロデュース室
Linux マーケティングマ
ネージャ

■民間だけではなく、政府や自治体にもオープンソースの流れが

—岡田—

みなさん、こんにちは。オープンソースの標準は産業、経済社会に新たな価値と大きな変化を生み出し続けています。本日の「オープンソースによるビジネスイノベーション—インパクトのある打ち手を探る—」では、昨年の「BITS2006」でもご好評いただきましたOSSパネルディスカッションの第2弾として、業界を代表する屈指のメンバーをお迎えし、オープンソースの今と将来を分かりやすく掘り下げていきます。ここでしか聞けない話が満載です。エンジニアの方々はもちろんのこと、経営者層の方々にも大変興味深いディスカッションになることでしょう。

どうして今回のセッションのテーマが「オープンソースによるイノベーション」となったかですが、ITの歴史を振り返ってみるとわかります。ITの世界には、これまでに大きく三つの波がありました。一つ目は計算機の波、次が計算機から機能を伸ばして垂直統合したメインフレームの波、その次がレイヤーを分けて水平に広がっていったオープンシステム化の波です。IT業界の歴史は短いにも関わらず、すでに三つもの波が来ています。そして2010年を3年後に迎えようとしているときに、もっと広い意味で「オープン」という考え方が機能する、「情報のオープン化」の波が来ることを多くの人が期待しています。それが「イノベーション」と関連して取り上げられているわけです。そこで本日のパネリスト4名はそれぞれの立場でイノベーションを起こしてきた、「4人のイノベーター」と名付けています。

また、本日のサブタイトルは「インパクトのある打ち手を探る」ですが、「打ち手」とは何か? 「ブルーオーシャン戦略」という書籍によると、現在の状況から何かを「減らす」「取り除く」「足す」「付け加える」ことによって、新たな「打ち手」を生み出せるとされています。つまり、これらの組み合わせが「打ち手」です。たとえば、企業ならコストは「減らしたい」、新しいサービス・機能は「付け加えたい」ですよね。この考え方が、いかにオープンソースと親和性があるのかということをも4人のイノベーターの方々にお伺いできればと思っています。

さて、本題に入りましょう。今年のトピックスとして、外部環境の大きな変化から見ていきましょう。この辺りについて、まずは、松隈さん、どう思われますか?

—松隈—

「マクロ環境」という大きな枠組みを捉えてみた場合、例えば世界の経済や産業構造の動きは「クローズド」から「オープン」に移り変わっているという潮流が見て取れます。また、地球規模の課題となっている国際テロや地球温暖化への対策は国際的な協力関係が構築できなければ解決は難しい状況です。つまり、「オープン化」、「コラボレーション」はマクロ的にも必然的な流れであると言えます。オープン化するということは、様々な連結部のインターフェース統一や基盤となる規格の標準化を行うことであり、また、そのことによって効率化をはかり、コラボレーションを進めやすくするということですよ。私

は「オープンソース」のムーブメントは「オープン化」, 「コラボレーション」といったマクロ環境の大きなうねりの中において必然的に生まれた, ひとつの現象であると捉えています。

—宇佐美—

近年, 日本政府もオープンソースソフトウェア (以下, OSS) の価値に注目していますね。総務省の「情報システムに係わる政府調達の基本方針」でも, 従来の特定ベンダーへの一括調達ではなく, 共通基盤, 個別業務, ハード, 運用, 保守を別々のベンダーに分離調達して, システムの透明性や柔軟性を向上させる等の試みを行おうとしています。そのコンポーネント間の“インターオペラビリティ (相互運用性)”は『オープンな標準』に基づく要求要件の記載を求めています。オープンな標準とは, 「1. 開かれた参画プロセスの下で合意され, 具体的仕様が実装可能なレベルで公開されている」「2. 誰もが採用可能である」「3. 技術標準が実現された製品が市場に複数ある」標準であると定義されています。オープンな標準の実現にあたってOSSの親和性が高いため, 非常に注目されています。

—吉岡—

ここ20年くらいでOSSを巡る環境は大きく変わってきました。少なくともお客様に決めていただく選択肢が増えました。組み合わせも自由になりました。しかも, OSSはWindowsのようにブラックボックスではないから, 透明性が高くなったといえます。そうすると, それだけ製品の価格にも競争原理が働きますし, その結果が今のような1社独占ではない健全な状態になってきているのでしょうね。

また, 製品としてのOSSが普及している以外に, 運用と保守のサービスに関しては, 製品を提供しているベンダーとは違うベンダーから提供されるようになってきたというのが大きな特徴です。政府の調達でもシステム全体を分けて考えて, 運用の部分と保守の部分, それぞれ違うベンダーを選定しています。メンテナンス, サービス, サポートの部分が, さまざまなベンダーで可能になったというのが大きな違いです。そういう変化が出てきているわけですね。

■オープンソースによりシステム構築の選択肢が広がった

—松隈—

みなさんもお分かりだと思いますが, 1980年代はいわゆる「垂直統合型」で, ある1社がストレージからハードウェア, オペレーティングシステム (以下, OS), ミドルウェア, アプリケーションなどシステムの上から下までを1社の製品を使って構築するという動きが中心でした。いわゆるメインフレームの時代です。次に90年代に入り, オープンシステムの時代となりました。UNIXシステムなどは, OSとハードウェアを開発/提供しているベンダーは一緒でも, その上に, 例えばOracleなどのデータベースソフトウェアが搭載されたりというように, ミドルウェアの部分が1社垂直統合型から水平分離されてきました。そして, その次にWindowsの時代が来てハードウェアとOSを提供するベン

ダーが水平分離され、次に2000年頃からLinuxの「オープンソースの時代」が来たわけですね。これらの流れの中において見えてくることは、お客様がシステムを構築するときの選択肢が増え、組み合わせの自由度が高くなってきたということです。さらには、これまでブラックボックスだったシステムが、とても透明性が高くなった。ということは、それだけ製品の価格も、つまり競争が起こりますから、下がってきたといえます。お客様にとっては、オープンソースの時代になって、メリットがいくつも感じられる時代になってきたのではないのでしょうか。

—岡田—

ここで公共担当のマーケティングを担当されている宇佐美さんに質問です。政府調達という観点からいくと、公共関連でのOSSの事例はどんな状況でしょうか。

—宇佐美—

最近の注目は自治体ですね。自治体はコストダウンを図りながらも、住民には次々と新しいサービスを提供しなければなりませんよね。また市町村合併がさかんなので、SOAの技術を用いた情報基盤作りが必要になっています。そこで重要なキーワードが「オープンな標準」です。その選択肢としてOSSがいいと評価され、採用いただいていますね。

—岡田—

自治体以外でのOSS採用に関して吉岡さんから見た感触はいかがでしょうか。

—吉岡—

インターネット系のシステムというのはOSS以外には、ほとんどありえないですね。それ以外にも採用事例はいくらでもあります。例えば、ある大手通信事業者は基幹システムの2割くらいでLinuxを採用しているようです。

—岡田—

確かに、金融・証券のようなミッションクリティカル性の高いシステムでさえOSSが活用されてきていますね。デスクトップの分野では、どうなのでしょう。

—吉岡—

そうですね。デスクトップでOSSを使うと考えたときに、従来は「本当に使えるの？」と懐疑的な考え方が大半を占めていましたが、最近は、地方自治体や一部の企業で採用が拡大しています。プラットフォームはWindowsでも、WebブラウザやオフィススイートはOSSを採用してしまおうという動きも注目です。

■ ミッションクリティカルな分野にメインフレームの知見をベースに OSS を活用

—岡田—

民間をはじめ、自治体や政府などでも OSS を採用する流れが顕著になりつつあるようです。そのような動きの中で、われわれがどんなインパクトのある打ち手を出せるのか。そこで OSS のバリエーションの拡大の話に次にお聞きしたいと思います。まずは中尾さん、なんと基本ソフト、つまり OS を持ち歩くというコンセプトを打ち出されたのです。

—中尾—

はい。その昔、ラップトップパソコンがスタートしたときには、みなさん「えっ、コンピューターを持ち歩くの？」と驚かれたことかと思えます。それをさらに進めて、普段、自分が使っているパソコンのデスクトップ環境をそのまま持ち歩けるようにしてしまおうと。たとえば海外出張時などは、ノートパソコンを持ち歩くのが荷物になる、機内への持ち込みが制限されるといった問題が考えられます。そんなときにたとえば海外のホテルなどにあるパソコンの USB インターフェースに差し込むだけで、普段、自分が使っているデスクトップ環境を作り出すことができるのです。

この製品はフラッシュメモリの中に Linux OS を搭載しているのですが、機能を削っていくことで、必要最低限の機能だけを集約しました。これは OSS だからこそできたことです。

—岡田—

OSS は小さくもできれば膨らみますこともできる。ものづくりをする企業が、自分たちの意志で、どこからも搾取されず、アイデアを実行していく。これが可能であることは OSS のイノベーションの源泉だと思います。

この考え方は、ミッションクリティカルシステムの分野でも適用されているのでしょうか。

—松隈—

ミッションクリティカルシステムといえば、まず止まらないこと。いざトラブルが起こった場合にはその原因を必ず突き止めて、二度と起こさないよう明確な対策を施せることが絶対条件です。当社は、メインフレーム時代からそれを当たり前のこととしてやってきました。そもそもメインフレームのソフトウェアというのは元々、我々の手元にソースコードがあることが当たり前でしたから、ソースコードが公開されている OSS はメインフレームで培った技術や経験を活かせるわけです。現在はユニアデックスのメインフレーム基盤チームが、その経験や技術を活かし、OSS に転換していくという取り組みを推進しています。

■ユーザーも「参加」して「フィードバック」する。それこそが OSS の活用における成功へのコンセプト

—宇佐美—

ユニアダックスは OSS によるシステム開発を、自社で培ってきたメインフレームの考え方に近づけようとしています。また、外部との交流もとても積極的です。そこが他社とは大きく違うところです。

—岡田—

OSS の外部環境が盛り上がり、事例も増え、ミッションクリティカルに耐えうる開発も進められています。スピードや選択の自由、コラボレーションの相乗効果などは OSS がもたらす大きな価値ですが、一方でユーザー企業にとって OSS 活用のメリットとは何だとお考えですか。

—宇佐美—

ずばり、ロックインの排除です。政府調達でも「IT ゼネコン」なんてメディアに叩かれていましたが、これまでは、特定 SIer により開発の根幹の部分がブラックボックス化されていたため、その SIer しか受注できないシステムが多かったのです。そのブラックボックスが「オープンな標準」による開発に変われば、「開かれた調達」になり、いろいろな SIer が開発に参加できることで、少しでも安価に、よりよいシステムが構築できるようになる。そうなることが OSS 活用のメリットといえるでしょう。

—松隈—

OSS の活用によってシステムの透明性が上がることで、運用の互換性が高まっていきます。また、新たに機能を追加したいという場合でも、システムを構築した SIer だけに限らず、他社に頼んでも良いことになります。それによってシステムを導入した企業は、自分たちがやりたいことを、より安価に早くやってくれるシステム開発会社を自由に公平に選択できるようになります。そこにユーザー企業が OSS を活用するメリットがあると感じています。

—中尾—

ユーザー主導型ということでしょう。ベンダーが介入しなくても使いやすいように改変できる、自分で解決していける…という部分が OSS の強みです。同時に、技術者の育成やコストダウンも図れます。OSS は参加型のものですから、まずは使ってみていただきたい。

—吉岡—

そのとおりですね。たとえば、競合他社が協調することで、業界全体で収益構造を維持し、発展させていこうという IT のエコシステムでいえば、ユーザーが使うことで、OSS

の価値が高められるという循環系ができています。そこにいち早くアダプトしたユーザーがインシデントを管理し、それに適合できたベンダーが OSS のエコシステムの中でインシアティブを取れるというモデルです。

—岡田—

いろいろなお話をありがとうございました。やはり、OSS 開発の利点はいろいろな人たちが開発に参加できる場所にあると思います。しかも今後、より OSS の活用を進めていくためには、OSS によるシステムを開発する人、サポートや運用を行う人はもちろん、OSS により構築されたシステムを利用する人たちの参画も重要なのではないかと感じています。

—吉岡—

利用すれば利用するほど、そこでの発見をフィードバックして、市場や開発者に伝えることができるのが OSS ならではのですね。

—岡田—

OSS によって「価値を連鎖させていく」。そんな考え方は魅力ですね。OSS は、誰もが自由に使えるわけですから、通常、価値ある情報やノウハウを買うコストを考えると、実質的には無限大の予算をもらっているようなものです。一方、ブラックボックスを買いっぱなしのシステム調達はいわば投資ではなく消費となってしまうがちです。自社の意思でイノベーションを起こしていくには自由度が必要であり、そうであってはじめて IT 消費ではなく、IT 投資となり得ます。それゆえに、目的志向の IT 投資をするなら、OSS を徹底的に使って価値を自律的に生み出していくということ。これが IT によるイノベーションを起こし得るキーコンセプトなのですね。本日のパネルディスカッションのメッセージだと思います。みなさん、本日はどうもありがとうございました。